

A. 主な動き

1. 内政

▼ルツェンコ元内相に関する動き

- ・19日、欧州人権裁判所は、ルツェンコ元内相の拘留及び逮捕は違法であるとする7月3日付同裁判所判決を不服とするウクライナ政府による再審請求を却下。
- ・22日、キエフ市控訴裁判所は、ユーシチェンコ前大統領暗殺未遂事件の際の違法捜査に関してキエフ市ペチュルスク地区裁判所によって8月17日に下されたルツェンコ元内相に対する禁錮2年の有罪判決を維持する旨の判決を下す。同元内相は、同判決を不服として上告する意向を表明。

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

- ・19日、ティモシェンコ前首相のヴラセンコ弁護人は、20日発効する新刑事訴訟法では弁護側の権利が大きく制限された一方、捜査当局の権限が増大されている旨非難。同日、ティモシェンコ前首相は、新刑事訴訟法の廃止を呼びかける声明を発表。
- ・23日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相及び弁護人の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相の刑事事件の審理を12月18日に延期。

▼大統領の動き

- ・23日、ヤヌコーヴィチ大統領等は、大飢饉慰霊式典に出席し、記念碑に献花。
- ・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、最高会議議員に選出されたスクバシェフスキー大統領府副長官及びヘルマン同人文・社会政策総局長を解任する大統領令を発出。

▼その他

- ・20日、最高会議は、ヤヌコーヴィチ大統領による修正が加えられたIC旅券の導入に関する法律を採択し、「全ウクライナ国民投票」に関する法律の廃止決議を否決。
- ・22日、キエフ市独立広場においてオレンジ革命記念集会が実施され、集会参加者と機動隊との間で衝突が発生。当局は活動家数名を拘束。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・21日、ピオンコフスキー世界銀行・上級経済専門家は、ウクライナの2012年の最終的な経済成長率は、好ましくない外的な要因の影響により、同行の3、4ヶ月前の予測よりも低くなるだろう旨指摘。本年7月に同行は2012年の経済成長率見通しを2.5%から2.0%に下方修正。
- ・23日、アザーロフ首相は、2013年のマクロ経済予測に関する合意を得るため、IMFと協議を行う予定である、2013

年は3.0%の経済成長率の達成を期待するが、もし現在のような好ましくない状況が変わらないのであれば、成長率はそれよりも悪く、2.5%程度になるだろう旨発言。

▼財政・金融

- ・19日、個人による外貨の売却に15%の税金を課すことを定めた法案が議会に登録。本法案の創案者は、このような方策は年金基金の財政状況を改善し、外貨の流れを減らし、国内通貨の安定に貢献する旨説明。
- ・19日、中央銀行は、法律に基づき、今後6ヵ月間、海外からの個人への外貨送金、月15万フリヴニャ相当を超える場合、強制的にその半額分をフリヴニャに換金する旨発表。
- ・20日、リトヴィン最高会議議長は、個人による外貨の売却に15%の税を課し、同税を年金基金に組み入れる法案については、更なる検討・議論が必要なため、同法案の審議を延期することを提案し、関連委員会で延期になった旨発言。

▼IMF

- ・21日、アリエールIMF駐ウクライナ代表は、ウクライナはまだIMFの条件を達成しておらず、財政的困難な状況が続いており、ウクライナ政府が経済改革及びマクロ経済の安定のための方策を実施することを期待している旨発言。また、同代表は、ウクライナ政府関係者はIMFとの協力を行いたい意向がある旨発言。

▼農業

- ・20日、最高会議は、農地売買禁止を含む土地法典修正案を採択。修正土地法典では、農地売買禁止の有効期限を修正前土地法典の2013年1月1日から2016年1月1日に延長。

▼ガス問題

- ・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、プーチン露大統領と電話会談し、ガス分野における両国関係等に関し意見交換。
- ・19日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、モスクワにおいてミレル・ガスプロム社長と会談し、ロシア産天然ガスの欧州への安定供給問題に関し協議。
- ・19日、ボイコ大臣は、ロシア産ガスへの依存度を低下させるため、欧州からの天然ガスの逆輸入及びLNGターミナル建設のほか、自国産ガスの採掘量増加が優先課題であるとし、2013年は30億立方メートルの増産を目指している旨、また、過去2年間にウクライナは1,000万トンの石炭を増産し、これにより天然ガス40億立方メートルの削減が可能になる旨発言。
- ・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2013年はロシア産ガス

の購入量を180億立方メートルまで削減する意向である旨発言。

▼その他

・19日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、今後、2年間の間に、原子力発電所の安全性向上のために10億ドルを投資する計画であり、本年終わりには欧州原子力共同体との融資契約に署名を行う予定である旨発言。

3. 外政

▼アザーロフ首相の訪露

・21日、アザーロフ首相は、ロシアを訪問し、メドベージェフ首相と会談。両首相は、エネルギー及び貿易・経済分野における両国協力問題等に関し協議。アザーロフ首相は、関税同盟への加盟は法律違反であるとするホロシコフスキー第一副首相の発言は個人的考えであり、政府の立場を反映していないとし、ウクライナは関税同盟との関係構築に関しロシアと建設的対話を行う用意がある旨発言。

▼グリシチェンコ外相のイラク訪問

・21日、イラクを訪問したグリシチェンコ外相は、タラバーニ大統領を表敬訪問。双方は、ハイレベル両国間対話の再開の必要性を確認。

・21日、グリシチェンコ外相は、マーリキー首相と会談し、12月初めに予定されている両国政府間委員会の効果的実施のための調整を行うことで合意。また、グリシチェンコ外相は、マーリキー首相のウクライナ公式訪問を招請するアザーロフ首相の書簡を伝達し、マーリキー首相は喜んでこれを受け入れる旨発言。

・21日、グリシチェンコ外相は、ズィーバーリー外相と会談し、両国政治対話のスケジュールに関し合意し、主に経済分野における協力のための法的基盤の整備の推進、国際機関における相互協力及び中東情勢等に関し協議。会談後、両外相は、両国外交関係樹立20周年を記念する共同声明に署名。

・22日、グリシチェンコ外相は、クルディスタン(クルド人自治地域)を訪問し、地域政府首脳と会談。双方は、クルディスタン地域とウクライナの地方間の経済及び文化分野において継続した交流が実施される枠組みを確立する必要性を確認。

▼リトヴィン最高会議議長のロシア訪問

・22日、リトヴィン最高会議議長は、サンクト・ペテルブルクを訪問し、ナルィシュキン露国家院議長及びマトヴィエンコ露連邦院議長と会談。双方は、経済分野及び文化・人文分野における両国関係強化等に関し協議し、リトヴィン議長は、最高会議第6召集の活動における露両院の協力に対し謝意を表明。

・22日、リトヴィン議長は、CIS諸国議会間会議に出席し、今次最高会議選挙に関し国際選挙監視団により指摘された違反や批判は選出された新議会の正当性を覆すものではなく、概ね民主的に実施されたと評価された旨発言。

・23日、リトヴィン議長は、アサドフ・アゼルバイジャン議会議長と会談し、アリエフ・アゼルバイジャン大統領のウクライナ訪問及び第4回両国大統領評議会の準備状況、貿易・経済及び文化・人文分野における両国協力拡大の必要性に関し協議。

・23日、リトヴィン議長は、ルブ・モルドバ議会議長と会談し、両国貿易・経済協力活性化のための障害の除去等に関し意見交換し、沿ドニエストル紛争に関するウクライナの立場は不変であり、モルドバの領土一体性の原則に基づく解決を支持する旨発言。これに対し、ルブ議長は、両国議会間の友好的関係の強化の必要性及び2013年にOSCE議長国となるウクライナの沿ドニエストル紛争解決過程における役割の重要性を指摘。

4. 防衛

・19日、サラマティン国防相は、カザフスタンを訪問しズハクシベコフ国防相と会談、二国間の軍事教育における協力及び2013年の協力計画に関する協定を締結。

(了)